

令和5年度 総務文教委員会行政視察報告書

総務文教委員会
委員長 松井 邦人

- 1 視察期間 令和5年8月8日(火)から8月10日(木)まで
- 2 視察先及び視察事項
 - (1) 8月8日(火) 京都市会
 - ・不登校特例校（洛風中学校・洛友中学校）の設置について
 - (2) 8月9日(水) 東広島市議会
 - ・「Town & Gown」を核とした次世代学園都市の実現について
 - (3) 8月10日(木) 加古川市議会
 - ・市民参加型合意形成プラットフォームDecidimの導入について

3 視察参加委員

委員長	松井	邦人
副委員長	金岡	貴裕
委員	飯山	勝彦
〃	東	篤
〃	松尾	茂
〃	鋪田	博紀
〃	赤星	ゆかり
〃	柞山	数男

4 随行職員

議事調査課議事係長	土方	智樹
議事調査課主任	杉林	睦美

5 視察概要

8月8日（火）京都市

人口144万2千人／世帯数74万世帯／面積827.83k㎡

（R5.4月末時点）

（1）視察事項

- ・不登校特例校（洛風中学校・洛友中学校）の設置について

（2）視察の目的

本市教育委員会では、不登校児童・生徒の学びの場として、市内2か所に適応指導教室を設置しており、学習やスポーツ、遊びなどの活動を通して、仲間と一緒に生活する力や自立する力の育成を目指している。また、市内中学校6校においては、ほかの生徒の目を気にすることなく登校することができる校内適応指導教室を設置している。

さらに、スクールカウンセラーの全小・中学校への配置やスクールソーシャルワーカーの全中学校及び小学校25校への配置、不登校相談会の実施など、児童・生徒一人一人に応じたきめ細かな支援を行ってきたところである。

しかし、不登校児童・生徒数は年々増加しており、不登校児童・生徒の多様な学びの場を提供する方策の1つとして、不登校特例校の設置を検討する時期に来ている。

不登校特例校の設置に当たっては、施設環境やカリキュラム編成をどのようにするのかなど、様々なことを幅広く検討する必要があるが、市内に2校の不登校特例校を設置している京都市を視察することで、本市にとって最もふさわしいと考えられる不登校特例校の在り方を検討するものである。

（3）取組の概要

京都市は不登校児童・生徒への支援施策として、洛風中学校と洛友中学校の2校の市立不登校特例校を設置しており、共に既存の校舎を利用した学校型の不登校特例校である。

不登校特例校へ転入学するためには、まず、生徒指導や教育相談部門、適応指導教室を一体化した施設である、こども相談センターパトナ内にある、不登校相談支援センターへ事前の相談を行う。その後、不登校相談支援センターの相談担当者が在籍校、保護者、児童・生徒と面談を行い、不登校特例校への転入学や、本来校に在籍しながら通級することができるふれあいの杜への入級、フリースクールの紹介等、一人一人の状況に応じた最も望ましい支援方法を検討する。不登校特例校への転入学を検討する場合、洛風中学校と洛友中学校において2月に開催する授業体験並びに4月に開催する体験入学に参加し、市教育委員会で転入学が望ましいと判断した場合には5月に転入学が実現する。

洛風中学校は、文部科学省の指定を受け、年間総授業時数が通常1,015単位時間のところ770単位時間に設定することで、無理なく学習できるよう特別な教育課程を

編成しており、転入学前の学校の同級生と顔を合わせないようにしたり、遠方から通学する生徒の通学時間に余裕を持たせたりするなどのため、1限目の授業は9時50分から開始している。新たな教科・時間として、理科や社会を融合した「科学の時間」、色・音・素材の体験活動を通し、描く・つくる・歌うなどの自己表現を行う「創造工房」、学校行事などを通して仲間との交流を深めたり、1日を振り返り自分自身を見つめ直したりする「ヒューマン・タイム」を新設しており、柔軟で特色のある教育課程となっている。

洛友中学校は昼間部と夜間部の二部制を取っている。昼間部は洛風中学校と同様に年間総授業時数が770単位時間に設定されているが、様々な生徒のニーズに合わせ、1限目の授業は13時40分から開始している。夜間部では、15歳以上の中学校を卒業していない人や実質的に十分な教育を受けられずに卒業した人、外国で育ったため日本語が分からない人などが学ぶことができる。夜間部では、不就学、小学校教育未修了の生徒に対応するため、指導内容の範囲は小学校1年から中学校3年までの9か年にわたっている。昼間部と夜間部の生徒の交流学習の時間が設けられており、不登校を経験したことがある昼間部の生徒も、世代や国籍を超えたふれあいを体験することができる。

また、市内の各校における不登校支援として、「チーム学校」として学校全体で問題に取り組む体制を確立するための登校支援委員会の設置、教職員のための生徒指導チェックリストやクラスマネジメントシート、不登校未然防止のための指導資料などの独自の支援ツールの作成、市内外14の大学からの学生ボランティアとの連携などにも取り組んでいる。

さらに、中学校卒業後も不登校経験等の困り事を抱えた生徒のため、市立京都奏和高校を設置するなど、様々な角度から不登校児童・生徒に対する支援を行っている。

(4) 所感

[松井委員長]

学校になじめず不登校状態となる子どもが増加傾向にある本市においても不登校特例校の設置は必要だと考えるが、京都市と同様の取組は難しいと考える。

本市は対象者を絞った上で、既存学校への復学を目的とするのか、新たな環境で子どもたちを成長させることを目的とするのか、方向性を決めて、不登校特例校の在り方について検討していく必要があると考える。

また、不登校特例校に通う子どもには地域性がなくなるため、公共交通機関で通いやすい場所に設置することが必須と考える。

さらに、校舎に関しては新しい建物にこだわる必要はないと考える。

[金岡副委員]

京都市での不登校児童・生徒に対する支援策を聞かせていただいたが、印象に残ったのは、全校で登校支援委員会を設置していることと、市内外14の大学から学生ボランティアに協力してもらっていることだった。より多くの大人の目があることが、子どもたちの安心につながる。

本市においても、教育系の学部を擁している富山大学、富山国際大学があるので、子どもたちの支援に協力してもらえたらよいと感じた。また、洛友中学校昼間部は夜間部と同じ授業を受けることができるので、学びたくても学べなかった人の姿勢を見て、積極的になることができた生徒の話が印象的であった。

〔飯山委員〕

京都市の取組として、不登校特例校とフリースクールが連携し、不登校児童・生徒の支援体制を取っている。通常、フリースクールに通う児童・生徒については、在籍している学校の出席日数にはカウントされないが、京都市の場合は在籍中の学校長が認定をすれば出席扱いとなり、高校に進学する際に必要な内申書にもその旨を記載できる。

京都市内にはフリースクールが3団体あり、それぞれで特色のある活動を行っている。

不登校になった生徒は、フリースクールや不登校特例校等、自分に合った学校を選択することができる。子どもにとっては登校しやすく、とても優しいシステムだと思う。

また、洛友中学校では夜間部を開設している。本市においてもこの取組を実施できれば、中学校で不登校となりもう一度学び直したい人や、子どもの頃に学校へ通えず文字の読み書きができない人などの学びの場となり、仕事をする上でも幅が広がるのではないかと考える。

〔東委員〕

京都市は、人口144万余人に対して2校の不登校特例校を設置していることに加えて、①全職種の学校関係者で組織する登校支援委員会を全校に設置、②不登校経験などを抱えた生徒を支える定時制・単位制の市立高校を設置、③夜間部で学び直すことができる、などを組み合わせた、一人一人を大切に教育システムを構築していると感じた。

富山市では「誰一人取り残さない教育」の一環として、不登校特例校の設置に向けて動き出したところだが、京都市の先進事例のように、不登校特例校は幾重にも張ったセーフティネットの中の一つであるという視点で設置することが必要だと考える。

〔松尾委員〕

京都市教育委員会は独自の支援ツールを確立しており、教職員に対し、児童・生徒と向き合うためのチェックリストや、不登校を未然に防ぐための指導資料などを充実させていることは、本市でも学ぶべきところである。

また、こども相談センターパトナを中心に、児童・生徒の状況に合わせた多様な学びができる。本市においても、課題を抱える一人一人の児童・生徒を把握し、社会に出るまで見届ける組織づくりが重要と考える。夜間部など、学び直しができる体制づくりも課題と考える。

〔鋪田委員〕

不登校相談支援センターという不登校特例校へのつなぎの場所があることと、フリー

スクール等の民間団体のサポートもあることで、学校に対し閉塞感などを持った家庭や生徒も、学びの機会を失わずに済んでいる。

加えて、一般的な不登校特例校と、夜間コースが充実している不登校特例校の2つの異なる性質を持つ不登校特例校があることで、様々な課題を抱える不登校児童・生徒の一人一人の特性に合わせた環境が整備されていることに注目したい。

社会全体で、必ずしも学校へ行くことをゴールとしない学びの機会を提供することが重要と考える。

〔赤星委員〕

夜間部の生徒との交流を通して「勉強とは何か」に気づいたという中学生の作文に感動した。

年間授業数を減らした、ゆったりとした日程で、毎朝スタッフと一緒に1日の予定の確認と健康観察をし、帰りには1日の振り返りと次の日の予定確認をするなど、一人一人の子どもに寄り添った対応をしている。心も体も疲れている子どもにとって、いろいろな居場所があることが大事であると感じた。

登校支援委員会が全校に設置され、一人一人の子どもを徹底的に大切にするという教育理念のもと、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門家同士が連携することで、子どもの学びの多様性を保障していることも大事だと感じた。

〔柞山委員〕

富山市では不登校特例校開設に向け準備を進めており、時宜を得た視察である。

京都市では、令和3年度における小・中学生1,000人当たりの不登校児童・生徒数が23.1人で、小・中学校で合わせて2,022人の不登校児童・生徒が確認されている。富山市の実態も明らかにするべきだが、不登校児童・生徒の定義が曖昧なところがあり、定義づけ及びその周知が必要と思われる。

児童・生徒に寄り添いながら、本人が自立できるように、先生やカウンセラー、グループ協議を体系構築し対応しているが、日々の指導は大変だと思われる。

卒業生の中には、少数ではあるが大学の先生になった方もおられ、希望を感じた。

（1）視察事項

- ・「Town & Gown」を核とした次世代学園都市の実現について

（2）視察の目的

人口減少や少子・高齢化が加速する中、本市が持続可能なまちづくりをしながら発展するためには、若者の県外への流出を防止し、雇用の創出や地域経済の活性化に有効な施策に取り組む必要がある。

大学は、教育機関としての役割だけでなく、地域における人材育成機関や高度な研究機関としての役割を持つ。行政と相互の連携を強化し、地域のより一層の飛躍・発展に資するため、本市では平成19年度に富山国際大学及び富山短期大学と連携に関する協定を、平成20年度に富山大学と連携協力に関する包括協定を締結している。

例えば、富山大学五福キャンパスには、産学官連携の拠点である新産業支援センターを設置しており、富山大学と共同研究を行う事業者が入居し、大学が所有する各種分析装置を活用することができるなど、ベンチャー企業の育成や新産業・新事業の創出を支援するための施設として利用されている。

このように、本市では大学を通して人的交流や知的・物的な資源の相互活用などに取り組んできたところであるが、東広島市は広島大学と一体となって、新しい地方創生の形を目指す「Town & Gown構想」に取り組んでおり、大学との連携事業における先進的な事例として本市の参考とするものである。

（3）取組の概要

「Town & Gown構想」とは、日本を地域から躍動させるため、大学と大学が立地する地域の自治体が持続可能な未来のビジョンを共有し、自治体の行政資源と大学の教育・研究資源を融合しながら活用することで、科学技術イノベーションによる地域課題の解決と、人材育成のための地域共創の場の形成を通じて地方創生を実現し、持続的な地域の発展と大学の進化を共に目指す構想である。

東広島市は、市内にキャンパスがある広島大学と共同し、「Town & Gown構想」の推進に取り組んでいる。「Town & Gown Office」として東広島市と広島大学が共同で設置した広島大学フェニックス国際センターMIRAI CREA（以下、ミライクリエという）では、東広島市の行政資源、広島大学の知見や研究力を提供し合うなど、東広島市職員と広島大学職員とが共に構想の推進に取り組んでいる。

取組としては、東広島市の社会課題と広島大学の学術研究とをマッチングさせ、課題の解決を目指すCOMMONプロジェクトや、学生に向けて産学官のオープンなデータ利活用による機能提供を行うためのTGOアプリの開発などがある。

また、「Town & Gown構想」に賛同する企業と東広島市、広島大学で構成する広島大学スマートシティ共創コンソーシアムを設立している。この共創コンソーシアムは、広島大学がコーディネーター役となり、民間企業のノウハウや資源を活用して、大学とその周辺を地域課題の実証・実装の場としたまちづくりを目指す共同事業体である。学生がその交流会等に参加することで、学生ならではのアイデアを取り入れることができるほか、企業の事業内容や働く魅力を知ることができ、次世代を担う人材としての成長も効果として挙げられる。

さらに、「Town & Gown構想」では、市内だけではなく、国際的な人材の循環を視野に入れた発展を目標としている。新しい成長力を生み出す世界的な頭脳循環都市を目指して、ミライクリエが国際的活動拠点としての交流の場となっており、海外からの研究者や留学生などを受け入れるための住居施設も設けられている。

令和4年12月には東広島市議会が「Town & Gown構想の推進に関する決議書」を提出していることから、今後、「Town & Gown構想」の推進による行政課題の解決や、持続可能なまちづくりへの寄与が期待されている。

(4) 所感

[松井委員長]

現時点では行政運営や地域課題に対する問題がそれほど深刻ではないとしても、少子・超高齢社会に伴う地域経済の縮小が進むことを考えると、現状の行政運営では成り立たなくなるおそれがあると考えます。そのため、本市と地域にある大学との連携は今後必要になっていくと考えます。

特に、行政職員だけで地域課題を解決するこれまでの手法には限界が来ており、外部との連携による新たな手法を模索する必要があると思います。ただ、本市は東広島市と異なり連携大学の規模や能力が異なっており、大学との連携による成果はすぐに現れるものではないため、長期的視点を持って取り組んでいく必要があると思います。

[金岡副委員長]

大学との連携事業では、自治体と大学のニーズが必ずしもマッチせず、名ばかりの連携に陥りやすい。

「Town & Gown構想」では、賛同する企業を巻き込んで共創コンソーシアムを設立し、地域課題などに対して各分野の企業がアイデアを出し合い、大学とその周辺地域を実証・実装の場に行っている。地域課題の解決に向けては、自治体と大学が共にウィン・ウィンの関係であるかを確認してからスタートさせている。大学との連携にはニーズのマッチングが必要であり、本市においても、市内にある複数の高等教育機関と地域課題の解決に向けた組織づくりに取り組めたらよいと感じた。

[飯山委員]

東広島市は町の合併に合わせて広島大学の統合移転をし、学園都市として歩んできている。近年では東広島市と広島大学が協力して持続可能なまちづくりを目指す「Town

n & Gown構想」を推進している。その構想の中で、企業とも連携し研究から製造までを行うことができる企業を多数誘致することで、卒業後も地元で働く若者や市外から移住する人が多く、人口減少問題に歯止めをかけている。本市においても見習う点が多いと考える。

また、キャンパス内にあるミライクリエを視察したが、多くの留学生が利用しており、国際交流の場として充実していた。この施設には海外のトップ研究者や優れた留学生を呼び込むために快適で安全な居室等が備えられ、高いレベルでの研究が行われており、「持続可能な発展を導く科学」を実践する世界的な研究拠点となっていると考える。

〔東委員〕

富山市は「環境モデル都市」や「環境未来都市」の取組を深化させることにより、「世界中の誰一人取り残さない」をテーマにしたSDGsの推進に取り組んでおり、東広島市のように、地元の富山大学と連携して幾つもの事業を既に展開している。これをさらに推進していくことや、市内の富山国際大学や富山高等専門学校とも連携を推進していくことが、市民生活の質の向上に寄与すると考える。

また、東広島市のように市内企業と協働して産学官が三位一体となった連携をし、市民生活の質の向上に資する調査・研究や開発などを進めることが、今後の富山市の発展に欠かせないと考える。

〔松尾委員〕

この事業の最大の成果は、共創コンソーシアムを確立したことだと思う。

東広島市としては地域の発展を目指しており、広島大学はその価値を高めていくために努力をしている。そこへ地域の企業や団体を巻き込み、それぞれの立場で地域の課題を共有し、大きなビジョンを掲げ結束することで、課題の解決に取り組んでいる。

本市においても、大学の英知をどう生かしていくことができるのかは課題であり、企業との協働の取組も重要であることから、このような体制づくりを強化していく必要があると感じた。

〔鋪田委員〕

個々の政策課題解決の仕組みや行政主導の産学官連携ではなく、まちづくりにおける共通の目標を掲げるプラットフォームとしての共創コンソーシアムを広島大学に設置されたものであり、市もその構成員の1つであるという仕組みに注目したい。

共創コンソーシアムにおいて、市は幹事企業の1つで、事業者・出資者としての立場にあり、大学はその事務局のような役割があるため、行政と民間の役割については直接的な連携よりも柔軟性がある。この仕組みが大学の研究対象としても、民間の投資対象としても、長期的な視野で活動できる理由ではないかと考える。

また、政策課題解決のために、広島大学を通じて東広島市が世界と直接つながることができるのは大きな魅力である。

〔赤星委員〕

この事業は東広島市が大学のキャンパスがある学園都市であるからこそできる、壮大な事業であった。大学との連携により市民生活の課題の解決につながることは非常に重要だが、市民の要望や解決すべき市民生活の課題の把握が出発点になっていないように感じた。例えば、ある課題があっても、「儲け」がないと企業が動かない仕組みではないのか、大手商社が主導し、大手不動産会社や大手企業が「儲け」を探しに常駐しているのではないかと、という違和感を抱いた。

また、ミライクリエは学生や研究者の生活棟が整備されており、様々な国の学生達が交流していて、素敵な空間だった。

〔柞山委員〕

広島大学の移転とともに、学園都市としてまちづくりが進化した好事例であった。

大学・企業・自治体でつくる共創コンソーシアムを設置し、将来あるべき産業やまちづくりを希求し実装に向けた取組がなされており、大変夢があり感動した。

ミライクリエは、海外からの研究者や学生を集め、居住空間や交流スペースがあるだけでなく、海外の大学や研究者とオンラインでつなぎ、様々な分野の研究が進められるすばらしい施設であった。人や情報が集まる場所には、活気や新たな産業が生まれると思われる。

8月10日（木）加古川市

人口25万6千人／世帯数10万9千世帯／面積138.48km²

（R5.3月末時点）

（1）視察事項

- ・市民参加型合意形成プラットフォームDecidimの導入について

（2）視察の目的

本市では、これまで進めてきたコンパクトシティ政策を深化させ、デジタル技術やデータ等の活用により市民生活の質や利便性の向上を図る富山市版スマートシティの実現を目指している。この富山市版スマートシティの構築を戦略的に進めるため、その司令塔となる組織として、令和4年4月に企画管理部にスマートシティ推進課が新設された。

スマートシティは行政だけで推進するものではなく、産学官民による共創が不可欠であることから、立場や視点が異なる産学官民がスマートシティの方向性を共有し行動するための指針として、令和4年11月に富山市スマートシティ推進ビジョンを策定している。

富山市スマートシティ推進ビジョンで定めた指針に基づく取組として、情報公開サイト「Toyama Smart City Square」では、河川の水位情報など、富山市センサーネットワークを介してIoTセンサーから収集した情報を一元化・可視化できるようにしている。また、買物が不便な地域に暮らすお年寄りを対象に、ネットスーパーを利用するためのスマホ教室を開催し、デジタル格差の解消と買物支援を同時に行うための中山間地域スマホ買物支援事業などにも取り組んでいる。

各自治体でスマートシティの推進が展開されているところだが、スマートシティ政策として、全国で初めて市民参加型合意形成プラットフォームDecidim（デシディム）を導入した加古川市を視察し、富山市版スマートシティ実現のための参考とするもの。

（3）取組の概要

Decidimはスペインのバルセロナ発祥のツールで、市民などが意見を寄せ、議論し、政策に結びつけていくためのデジタルプラットフォームである。市民だけでなく、加古川市のまちづくりに興味がある市外在住者もユーザー登録をすることができ、令和5年3月末現在のユーザー登録者数は1,732人である。ユーザー登録者の内訳として、10代から30代の若い世代が約63%を占めており、また、ユーザー登録者全体の約半数が加古川市民で約半数が市外在住者である。

Decidim上には加古川市が抱える課題や意見の集約が必要なテーマが提示されており、ユーザーは匿名で意見やアイデアを自由に投稿することができる。例えば、加古川市は、加古川駅に近い広大な河川敷空間を、自然とふれあうことができる新たなにぎわい空間とするため、かわまちプロジェクトを進行しているが、Decidimで

は河川敷における魅力ややりたいことについてアイデアを出し合うことができる。また、子育てプラザと公民館を融合した新しい複合施設の愛称を決定する際には、より多くの人の意見を集約するため、D e c i d i mの投票機能を活用した。

D e c i d i mを活用する一方で、ワークショップなどのリアルな議論の場も併せて開催している。例えばかわまちプロジェクトでは、D e c i d i mで意見を募集しながら、かわまちづくりシンポジウムやワークショップを開催し、行政と市民が顔を合わせて議論ができる機会をつくっている。また、複合施設の愛称決定では、D e c i d i mで9案から3案に絞り込んだ後、3案から最終的に決定する際、市役所の窓口に投票コーナーを設けるなどして、D e c i d i mを使用していない人も意見を出すことができるように工夫している。

加古川市のスマートシティ推進のきっかけとなったのは、刑法犯認知件数の減少を目標としたことである。平成29年度から小学校の通学路等に見守りカメラを約1,500台設置し、令和4年度にA I搭載の高度化見守りカメラを150台設置している。また、令和5年度には官民協働事業として、B L Eタグ（ビーコンタグ）を活用した見守りサービスを提供しており、アプリとリンクして子どもや高齢者の通過履歴を確認することができる。

D e c i d i mや見守りカメラ等の導入により、加古川市スマートシティ構想の基本理念である「幸せを実感できるまち加古川」の実現に向けた、「誰もが豊かさを享受できるスマートシティ加古川」を目指している。

（4）所感

〔松井委員長〕

オンラインツールのD e c i d i mを活用して市民と行政が協働し地域課題に取り組んでいく手法は、本市においても魅力的な施策であるが、この手法だけに頼るのではなく、ワークショップを設けながら並行して取り組んでいく必要があると思う。

また、加古川市は民間企業と協働してこのシステムを導入したため、開発費などを抑えることができたと思うが、本市がこのシステムを導入する際は開発費が高くなることが予想されるため、費用対効果を十分に検討する必要があると思う。

しかし、このような施策は将来的には必要不可欠であるため、他自治体の状況を調査・研究していくべきだと考える。

〔金岡副委員長〕

市民の声を拾い上げるためには、パブリックコメントやワークショップなどの方法が用いられるが、内容が一方的であったり、地域で力のある方や時間に余裕のある高齢の方の参加が多く、若い人や女性の声が届きにくかったりするなどの問題点がある。

D e c i d i mは匿名で参加することができるため、意見を言いやすい仕組みであり、人の意見に即座に反応できることに魅力を感じた。

また、市民に限らずユーザー登録することができるため、住んでいないが加古川市をよくしたいと思う方の声も聞くことができ、関係人口の増加にもつながると感じた。

〔飯山委員〕

加古川市は刑法犯認知件数が多いことから、次世代見守りサービスとして、平成29年度から小学校の通学路や学校、公園周辺を中心に、見守りカメラ等を約1,500台設置した。また、令和4年度からはAI搭載の高度化見守りカメラを150台設置しているが、設置後、犯罪件数は大幅に減少し成果を挙げていると考える。

本市の見守りカメラの設置は各自治会や防犯協会等が主となり行っているため、十分な設置には至らず、市として予算を取り設置を行えば、さらなる安心・安全なまちづくりができると思う。

市民参加型のDecidimでは市民の方や事業者の方が意見やアイデアを自由に投稿することができ、市はその意見に基づき施策を検討し反映していく。

本市においても、いろいろなテーマについて意見やアイデアを聞くためにワークショップ等はよく開いているが、会場に来てくださった方の意見しか聞くことができない。Decidimを導入し活用できれば、幅広い年齢層の方から多くの意見やアイデアが寄せられ、行政にとっても役立つのではないかと考える。

〔東委員〕

加古川市は全国で初めてDecidimを導入し、まだ手探りで事業を展開している状況で、26万人弱の人口に対してユーザー登録者数は今年3月末現在で1,732人であり、多くはない状況だった。

富山市で導入を検討する際には、費用対効果の面から市民の同意を得られるのかが課題となるだろう。

また、加古川市ではDecidimと並行してワークショップなどの対面での活動も大切にし、議論を活性化させているため、スマートシティ関連事業を進めている富山市においても、オンラインツールと対面での活動の双方を活用した意見交換で、市民の合意形成を図っていくことが大切であると考えます。

〔松尾委員〕

議員は市民の代表であり、市民の声を市政に届けていくことは当然のこととして、課題解決に向けて市民の意見をどのように効率よく取り入れるのかは、本市においても最大のテーマである。

このシステムを取り入れることを目的とせず、課題に対してアイデアや意見をいつでも言うことができるオンライン掲示板としてのツールとして活用し、ワークショップの開催も同時に実施することが大事である。

本市では、様々な課題に対しパブリックコメントを求めているが、集められるのは関心がある一部の市民の声のみであり、今後の市政運営を考え、このようなシステムツールの必要性を感じた。

〔鋪田委員〕

スマートシティの恩恵が市民に分かりやすく伝わるように、スマートシティ構想の策定のためにDecidimをツールとして採用したことで、市のまちづくりの方向性も分かりやすい形で提供できている。

一般的にパブリックコメントは一方通行だが、このツールを使えば参加者以外にも政策課題が可視化できるという点で優れている。

また、市は高校や大学へ出向き、このツールの利用について授業を行っている。そのため10代や20代の若者が政策決定のプロセスに関わることができる点でも評価したい。

比較的固定された階層の方が参加している本市の行政の仕組みを補完するという意味でも、将来的に行政やまちづくりに参加する市民を育てることができるという点においても、このようなツールの導入について検討する価値はある。

〔赤星委員〕

市政に関する意見を出す場合、従来の地域説明会などでは参加や発言をすることに敷居が高いと感じる人もおり、パブリックコメントも「一方通行」になってしまいがちである。一方、Decidimはユーザー登録をすれば誰でも参加することができ、意見やアイデアをいつでも都合のいい時間に自由に出し合って議論できるため、若者や子育て中の人などいろいろな人が気軽に市政に参加できる。

また、ワークショップ等のリアルな議論の場と並行して行うことが大切である。

今年3月末時点でユーザー登録者数が1,732人であり、その内約半数が市外の方であるため、住民にもっと幅広く使ってもらうには課題があるようだ。

〔柞山委員〕

デジタル技術を活用した先進事例として、書かないワンストップ窓口、見守りカメラ、災害伝達、情報基盤の広域連携など様々な事業の取り組みがあった。

Decidimは市民の多様な意見を聞くことができるものだが、投稿する方が限定される傾向があり、一部の意見に偏らないか懸念される。

犯罪発生件数が多いことから見守りカメラ設置が1,475台と多く、また費用も10億円かかると聞いて驚いた。災害時や夜間の監視にも活用できればよいと思われる。

令和5年8月8日（火）京都市



令和5年8月9日（水）東広島市



令和5年8月10日（木）加古川市

